



平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月20日
上場取引所 東

上場会社名 旭コンクリート工業株式会社
コード番号 5268 URL <http://www.asahi-concrete.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中西久芳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 松原 哲
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日 配当支払開始予定日 平成22年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

TEL 03-3542-1201
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	13,046	△5.3	130	46.9	150	48.2	101	11.0
21年3月期	13,773	△1.1	88	△12.2	101	△24.0	91	△29.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	7.71	—	1.3	1.1	1.0
21年3月期	6.94	—	1.2	0.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	13,887	7,601	54.7	578.10
21年3月期	13,481	7,614	56.4	578.96

(参考) 自己資本 22年3月期 7,601百万円 21年3月期 7,614百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	431	△87	△99	835
21年3月期	61	△419	△97	590

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	7.50	7.50	98	108.1	1.2
22年3月期	—	—	—	7.50	7.50	98	92.3	1.3
23年3月期 (予想)	—	—	—	7.50	7.50	—	—	—

3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,550	0.7	5	—	5	—	△20	—	△1.52
通期	13,000	△0.4	160	23.1	150	0.0	120	18.8	9.13

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、19ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 13,233,000株 21年3月期 13,233,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 84,790株 21年3月期 80,350株

〔(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たりの情報」をご覧ください。〕

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因等により、大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、下記の事項があります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

- (1) 季節的要因による出荷の遅れ
- (2) 天候の不順による土木工事の遅れが原因の出荷の遅れ

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、金融危機に端を発した世界同時不況に対し、政府の景気刺激策などを背景に、景気の一部で持ち直しの兆しが見られますが、不安定な雇用情勢や企業の設備投資の抑制など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の関連する建設土木業界におきましては、公共事業予算の大幅な削減や民間設備投資の抑制に加え、原材料価格の上昇など、業界全体を取り巻く環境は、厳しさが依然続いております。

このような状況の中で、当社は中期経営3ヶ年計画「リーバース3」の経営理念「誠意をもって、社会の安全・安心な環境整備に貢献し、株主、従業員及び家族の幸せを追求する」、「最高の技術をもって社会に奉仕する」を中心に、目標達成に向け業容の充実と拡大を実行してまいりました。特に当社の主力製品でありますボックスカルバートの施工性経済性を追求した新工法の耐震性接着継手工法（TB（タッチボンド）工法）は、前事業年度において、加盟29社（当事業年度末現在31社）による研究会を発足させ全国展開を計りました。当事業年度も引続き積極的な普及、拡販を軸に収益第一に努め、着実な成果をあげてまいりました。

その結果、当事業年度の受注高は134億5千5百万円となり、前事業年度に比べ1.6%の増加となりましたが、売上高は130億4千6百万円となり、前事業年度に比べ5.3%の減収となりました。

損益面におきましては全社をあげて厳しい製造原価管理によるコストダウンと販売費及び一般管理費の節減、即ち「無駄取り運動」を続けてまいりました。その結果、営業利益は1億3千万円と前事業年度に比べ46.9%の増益、経常利益は1億5千万円と前事業年度に比べ48.2%の増益と改善いたしました。特別損益及び税金費用を加減算した結果、当期純利益は1億1百万円と前事業年度に比べ11.0%増益となりました。

事業部門別の実績は次のとおりであります。

【下水排水用製品部門】（ヒューム管、ボックスカルバート、コネクホール等）

当部門は、公共事業の抑制に加え、民間設備投資の減退の影響を受け、受注競争の一層の激化による価格の下落等により厳しい市場環境が続きました。ボックスカルバート関連製品の受注高は前事業年度に比べ3.4%の増加、また、コネクホールの受注高も前事業年度に比べ13.4%の増加となりましたが、部門全体の受注高は33億1千4百万円と前事業年度に比べ1.7%の減少となりました。部門全体の売上高は納期の遅延等も含め32億3千8百万円と前事業年度に比べ10.2%の減少となりました。今後、需要の減退する中において受注、売上とも更に厳しくなると見込まれる販売競争に向けて主力製品での新技術、新製品への積極開発を行い、その受注・売上量の確保に一層の努力を傾注し事業の発展を期してまいります。

【土木用製品部門】（共同溝、電線共同溝、テールアルメ等）

電線共同溝は受注高で前事業年度に比べ7.8%の増加、売上高も前事業年度に比べ14.8%の増加となり、テールアルメは受注高で前事業年度に比べ43.0%の増加となりましたが、売上高は前事業年度に比べ16.2%の減少となりました。また、当事業年度において超高強度繊維補強コンクリートを使用した耐震性特殊製品の受注・売上があり、部門全体の受注高は10億8千3百万円と前事業年度に比べ40.0%の増加、売上高は9億7百万円と前事業年度に比べ18.5%の増加となりました。

【建築橋梁用製品部門】(ホームガレージ、耐震性防火水槽等)

民間設備投資の抑制等の影響により、耐震性防火水槽が減少し、部門全体の受注高は5億6千6百万円と前事業年度に比べ8.5%の減少、売上高は5億4千4百万円と前事業年度に比べ27.2%の減少となりました。

【工事施工高部門】(ボックスカルバート等製品の敷設)

部門全体の受注高は、4億8百万円と前事業年度に比べ16.0%の減少、売上高においても4億1千8百万円と前事業年度に比べ19.1%の減少いたしました。

【工事用資材部門】

受注高は79億4千6百万円と前事業年度に比べ1.4%の増加であります。売上高は78億2百万円と前事業年度に比べ2.2%減少いたしました。

【その他の部門】

当部門は、技術信託収入及び不動産収入部門であります。収入額は1億3千6百万円と前事業年度に比べ13.8%減少いたしました。

期 別 部門別	第130期(当事業年度)		第129期(前事業年度)		前 期 比 増 減 (%)
	金 額(千円)	構成比率 (%)	金 額(千円)	構成比率 (%)	
下水排水用製品部門	3,238,320	24.8	3,605,791	26.2	△10.2
土木用製品部門	907,250	7.0	765,459	5.6	18.5
建築橋梁用製品部門	544,174	4.2	747,150	5.4	△27.2
工事施工高部門	418,874	3.2	517,982	3.8	△19.1
工事用資材部門	7,802,216	59.8	7,979,611	57.9	△2.2
その他の部門	136,073	1.0	157,819	1.1	△13.8
合 計	13,046,909	100.0	13,773,815	100.0	△5.3

②次期の見通し

平成22年度の建設土木業界の市況は、経済状況の悪化を受けて、民間設備投資の抑制等が続くものと予想されます。加えて公共事業は今後更に削減の傾向が続くものと思われまます。このような中で当社は、新工法の耐震性接着継手工法(TB(タッチボンド)工法の普及、環境を重視したボックスカルバート施工工法「ECO-CL工法(エコ・クリーンリフト工法)」を浸透させた技術提案型営業を継続して行い、受注、売上につなげるとともに、全社をあげて「無駄取り運動」を継続して推進し、固定費・販売費及び一般管理費等、総コスト削減を進めてまいる所存であります。平成23年3月期通期の業績は、売上高は130億(前期比0.4%減)、営業利益1億6千万円(前期比23.1%増)、経常利益1億5千万円(前期と同額)を予想しております。

③中期経営3ヶ年計画

中期経営3ヶ年計画の最終年度といたしましては、売上高は13.0%の減少となりました。また営業利益、経常利益共に前事業年度に比べ、改善は見られましたが、計画未達成となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前事業年度末に比べ、5億6千万円、5.5%増加し、107億8千4百万円となりました。これは主として現金・預金が4億4千4百万円、受取手形9千2百万円、売掛金5千8百万円それぞれ増加したことによります。

固定資産は前事業年度末に比べ、1億5千5百万円、4.8%減少し、31億3百万円であります。これは主として投資その他資産が1億3千2百万円減少したものであります。

(ロ) 負債

流動負債は前事業年度末に比べ、2億9千4百万円、5.4%増加し、57億8千1百万円であります。これは主として、支払手形が3億4千5百万円の増加によるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べ、1億2千5百万円、32.9%増加し、5億5百万円であります。これは主として、退職給付引当金の増加1億1千5百万円であります。

(ハ) 純資産

純資産は前事業年度に比べ、1千3百万円、0.2%減少し、76億1百万円であります。これは主として、その他有価証券の評価差額の減少1千4百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」と云う)は前事業年度に比べ、2億4千4百万円増加(前事業年度は4億5千5百万円の減少)し、当事業年度末残高は8億3千5百万円となりました。

(現金及び現金同等物の範囲について)

当社のキャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は手許現金・要求払い預金に限定しておりません。

(営業活動におけるキャッシュ・フローの状況)

営業活動における資金収支は、税引前当期純利益が1億4千4百万円となり、減価償却実施額1億8千3百万円、仕入債務の増加3億4千4百万円等の資金増加が、売上債権の増加1億2千5百万円、その他資産の増加4千1百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は4億3千1百万円(前事業年度は6千1百万円の増加)となりました。

(投資活動におけるキャッシュ・フローの状況)

投資活動における資金収支は、投資有価証券の売却による収入5千5百万円等の資金の増加を、有形固定資産の取得による支出1億5千1百万円等の資金の減少が上回ったことにより、資金の減少は8千7百万円(前事業年度は4億1千9百万円の減少)となりました。

(財務活動におけるキャッシュ・フローの状況)

財務活動における資金収支は、支出は配当金の支払額9千6百万円等により、資金の減少は9千9百万円(前事業年度は9千7百万円の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	55.3	54.2	52.6	56.4	54.7
時価ベースの自己資本比率	69.6	64.2	50.5	54.1	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	7.7	—	5.4	21.1	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.3	—	10.2	2.7	22.5

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本の比率：株式時価総額/総資産

債務償還比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は、自己株式を除く発行株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注3) 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は会社の健全なる発展と適正なる利潤の確保に努め、株主の皆様への安定した利益還元にも努力を重ねることを基本方針といたします。更に業績拡大のため、新市場へ進出、新製品、新技術の開発、生産設備の新設・改造並びに研究開発等の資金需要に備え安定した内部留保にも努めてまいります。この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、普通株式1株につき7円50銭を予定しております。また、次期につきましては、基本方針に沿って株主の皆様へ報いる所存であり、普通株式1株につき7円50銭とさせて頂く予定であります。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財政状態等に影響を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 公共事業への売上依存が大きいことについて

当社における営業利益のうち、重要な部分を占めるセメント二次製品部門及び工事部門は、官公庁の公共事業に大きく依存しております。このため、今後の継続的な公共事業への投資抑制の推移により業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 価格競争について

ここ数年にわたる公共事業の削減に伴い需要量の減少、更に競合他社との受注競争の激化による価格下落の影響をうけます。

③ 主要原材料の購入価格の騰貴について

セメント二次製品部門の主要原材料であるセメント、鋼材の値上がりに伴う製造原価の上昇は当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は社是たる「信用第一」を遵守し、セメント二次製品の製造並びに販売を通じて、公共事業、特に環境保全事業に留意し、健全な社会資本整備の構築に協力貢献することを基本方針とします。この経営方針の具体化を推進すべく時代に適合した新技術、新製品の開発強化及び市場開拓に一層の拡大を図る所存であります。また社内にあつては、CSRを重視し社会に貢献する企業風土の確立と企業の安定成長を旨とし、併せて株主の皆様に対し適正なる利益の還元とともに従業員の健全なる生活環境の改善に努めます。

(2) 目標とする経営指標

当社の所属する建設土木業界は、年度の上半期と下半期の需要の繁閑が激しく、そのため経営指標の導入が難しく特に経営指標は導入しておりません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在は公共事業関係の継続的な大幅削減が続く状況下、関連業界は非常に厳しい試練にさらされていますが、当社としては、今まで培った長年の経験に加え、永年蓄積された技術力、多くの知的財産権を活用し、この状況を打破し、魅力、活力のある企業に成長する為に、第二次「中期経営3ヶ年計画」Challenge「New Rebirth」を策定いたしました。「ニューリーバース」を合言葉に業績の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の関連する建設土木業界の現況は、民間設備投資や個人消費の低迷で改善がみられず、加えて公共事業は今後更に削減の傾向が続くと見込まれ、当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続くと思われまます。当社の主力製品であるボックスカルバートと、これらの関連製品において技術をさらに磨き、これを軸に、永年蓄積された営業力、技術力、多くの知的財産権をフルに活用し、市場に適した新製品の開発に取組み、この周辺事業の拡大を計り「コンクリート製品の先端技術製造会社」であり続け、成長することを目標として、全社をあげて「無駄取り運動」を継続し組織のスリム化、製造原価管理・販売費及び一般管理費削減の取組みを続け、総コスト削減を進め、環境を重視した安全で良質な製品を提供してまいります。

さらに、創造性に富んだ人材の確保・育成を行います。職場における教育訓練に加えて、コミュニケーションの改善に取組み良質な人材の採用と定着に努め企業の活性化を実現し、企業価値の向上に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,055,940	3,500,876
受取手形	3,695,554	3,787,835
売掛金	1,861,723	1,919,853
製品	1,338,166	1,355,535
原材料及び貯蔵品	109,245	106,372
前渡金	237	1,428
前払費用	17,624	18,731
繰延税金資産	90,607	66,445
短期貸付金	862	100
未収入金	68,154	43,363
貸倒引当金	△14,283	△16,089
流動資産合計	10,223,834	10,784,451
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	298,222	281,230
構築物(純額)	79,925	74,553
機械及び装置(純額)	168,168	159,066
車両運搬具(純額)	13,140	27,293
工具、器具及び備品(純額)	189,668	186,480
土地	1,712,737	1,712,737
有形固定資産合計	2,461,864	2,441,361
無形固定資産		
借地権	61,626	61,626
ソフトウェア	6,631	4,991
電話加入権	9,355	9,355
無形固定資産合計	77,614	75,974
投資その他の資産		
投資有価証券	375,409	299,665
関係会社株式	28,512	26,532
出資金	700	700
長期貸付金	—	39,544
前払年金費用	—	123,413
差入保証金	29,713	22,442
その他	294,398	91,775
貸倒引当金	△10,053	△18,267
投資その他の資産合計	718,680	585,806
固定資産合計	3,258,158	3,103,141
資産合計	13,481,992	13,887,593

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,031,679	3,377,440
買掛金	799,295	797,813
短期借入金	1,300,000	1,300,000
未払金	21,210	34,168
未払法人税等	21,305	21,072
未払消費税等	8,835	17,434
未払費用	42,268	39,529
前受金	17,353	8,652
預り金	74,325	12,293
賞与引当金	100,087	95,490
役員賞与引当金	11,000	10,000
設備関係支払手形	59,610	67,562
流動負債合計	5,486,971	5,781,458
固定負債		
退職給付引当金	4,785	120,781
役員退職慰労引当金	304,470	—
長期預り保証金	—	57,234
長期末払金	—	265,930
繰延税金負債	70,782	61,182
固定負債合計	380,037	505,128
負債合計	5,867,008	6,286,587
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金		
資本準備金	819,054	819,054
資本剰余金合計	819,054	819,054
利益剰余金		
利益準備金	301,225	301,225
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	90,034	85,749
別途積立金	4,700,000	4,700,000
繰越利益剰余金	522,676	529,726
利益剰余金合計	5,613,935	5,616,700
自己株式	△41,981	△44,649
株主資本合計	7,595,908	7,596,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,075	4,999
評価・換算差額等合計	19,075	4,999
純資産合計	7,614,984	7,601,005
負債純資産合計	13,481,992	13,887,593

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	4,950,555	4,590,176
商品売上高	167,847	99,568
工事売上高	517,982	418,874
その他の売上高	8,137,431	7,938,289
売上高合計	13,773,815	13,046,909
売上原価		
製品期首たな卸高	1,354,124	1,338,166
当期製品製造原価	3,664,975	3,159,359
当期商品仕入高	150,672	88,348
工事売上原価	446,159	350,158
その他の原価	7,816,033	7,636,921
合計	13,431,964	12,572,954
他勘定振替高	113,425	—
他勘定受入高	158,387	233,401
製品期末たな卸高	1,338,166	1,355,535
差引	12,138,760	11,450,820
運賃及び荷造費	398,083	343,506
売上原価合計	12,536,843	11,794,327
売上総利益	1,236,972	1,252,581
販売費及び一般管理費	1,148,258	1,122,238
営業利益	88,714	130,344
営業外収益		
受取利息	12,699	13,800
受取配当金	4,043	2,560
その他	35,400	40,962
営業外収益合計	52,143	57,323
営業外費用		
支払利息	23,105	19,174
その他	15,997	17,686
営業外費用合計	39,103	36,861
経常利益	101,754	150,805
特別利益		
固定資産売却益	156,836	—
投資有価証券売却益	—	513
その他	1,900	49
特別利益合計	158,736	563

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	7,920	7,128
減損損失	113,528	—
その他	674	100
特別損失合計	122,124	7,228
税引前当期純利益	138,367	144,140
法人税、住民税及び事業税	18,537	18,677
法人税等調整額	28,431	24,052
法人税等合計	46,968	42,730
当期純利益	91,398	101,409

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,204,900	1,204,900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,204,900	1,204,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	819,054	819,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	819,054	819,054
資本剰余金合計		
前期末残高	819,054	819,054
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	819,054	819,054
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	301,225	301,225
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	301,225	301,225
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	95,647	90,034
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△5,613	△4,285
当期変動額合計	△5,613	△4,285
当期末残高	90,034	85,749
別途積立金		
前期末残高	4,700,000	4,700,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,700,000	4,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	524,388	522,676
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	5,613	4,285
剰余金の配当	△98,724	△98,644

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	91,398	101,409
当期変動額合計	△1,712	7,050
当期末残高	522,676	529,726
利益剰余金合計		
前期末残高	5,621,261	5,613,935
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△98,724	△98,644
当期純利益	91,398	101,409
当期変動額合計	△7,325	2,764
当期末残高	5,613,935	5,616,700
自己株式		
前期末残高	△36,155	△41,981
当期変動額		
自己株式の取得	△5,826	△2,667
当期変動額合計	△5,826	△2,667
当期末残高	△41,981	△44,649
株主資本合計		
前期末残高	7,609,060	7,595,908
当期変動額		
剰余金の配当	△98,724	△98,644
当期純利益	91,398	101,409
自己株式の取得	△5,826	△2,667
当期変動額合計	△13,151	97
当期末残高	7,595,908	7,596,005
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	49,002	19,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,926	△14,076
当期変動額合計	△29,926	△14,076
当期末残高	19,075	4,999
評価・換算差額等合計		
前期末残高	49,002	19,075
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,926	△14,076
当期変動額合計	△29,926	△14,076
当期末残高	19,075	4,999

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,658,063	7,614,984
当期変動額		
剰余金の配当	△98,724	△98,644
当期純利益	91,398	101,409
自己株式の取得	△5,826	△2,667
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△29,926	△14,076
当期変動額合計	△43,078	△13,978
当期末残高	7,614,984	7,601,005

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	138,367	144,140
減価償却費	200,128	183,274
減損損失	113,528	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,903	△7,417
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23,935	△38,540
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,206	10,070
賞与引当金の増減額(△は減少)	△11,355	△4,597
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,000	△1,000
受取利息及び受取配当金	△16,742	△16,360
支払利息及び手形売却損	23,105	19,174
有形固定資産売却損益(△は益)	△156,836	—
有形固定資産除却損	7,920	7,128
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△513
投資有価証券評価損益(△は益)	174	—
その他の特別損益(△は益)	△1,400	50
その他の営業外損益(△は益)	△295	167
売上債権の増減額(△は増加)	849,953	△125,619
たな卸資産の増減額(△は増加)	△86,584	△14,495
その他の資産の増減額(△は増加)	12,950	△41,078
仕入債務の増減額(△は減少)	△950,648	344,278
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,552	8,599
その他の負債の増減額(△は減少)	△31,408	△3,487
小計	100,132	463,775
利息及び配当金の受取額	13,460	13,357
支払利息	△23,105	△19,174
法人税等の支払額	△28,866	△26,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,620	431,234

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△165,000	—
投資有価証券の取得による支出	△275,095	△742
投資有価証券の売却による収入	—	55,412
有形固定資産の取得による支出	△171,573	△151,717
有形固定資産の売却による収入	176,379	—
ソフトウェアの取得による支出	△8,200	—
ゴルフ会員権の売却による収入	24,064	—
出資金の回収による収入	110	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	—	2,561
差入保証金の差入による支出	△1,649	△4,542
差入保証金の回収による収入	1,142	11,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419,821	△87,214
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△5,826	△2,667
配当金の支払額	△91,512	△96,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△97,338	△99,083
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△455,539	244,935
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,480	590,940
現金及び現金同等物の期末残高	590,940	835,876

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 4em;">期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定することとしております。)</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 4em;">総平均法による原価法</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">通常の販売目的で保有する棚卸資産</p> <p style="padding-left: 2em;">評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">製品、原材料、貯蔵品</p> <p style="padding-left: 4em;">月別移動平均法による原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 2em;">定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 4em; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 2em;">建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td>2年～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 2em;">自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産</p> <p style="padding-left: 2em;">所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p style="padding-left: 4em;">リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとする定額法によっております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">期末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によっております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び車輛運搬具	2年～12年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p style="padding-left: 2em;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">製品、原材料、貯蔵品</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 2em;">定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 4em; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 2em;">建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車輛運搬具</td> <td>2年～9年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(3) リース資産</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">同左</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び車輛運搬具	2年～9年
建物及び構築物	3年～50年								
機械装置及び車輛運搬具	2年～12年								
建物及び構築物	3年～50年								
機械装置及び車輛運搬具	2年～9年								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末所要額を計上しております。</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 _____</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払い預金</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>_____</p> <p>5 収益及び費用の計上基準 工事売上高及び工事売上原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法) ロ その他の工事 完成工事基準</p> <p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>開始日が平成20年4月1日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引がないため、損益に与える影響はありません。</p> <p>(棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法としておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益及び当期純利益は1億1千3百万円減少しております。</p> <p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い当事業年度より、機械及び装置の耐用年数は、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>この変更に伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>(退職給付引当金の計上基準の変更)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度より償却するため、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(工事売上高及び工事売上原価の計上基準の変更)</p> <p>当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りが原価比例法)を、その他の工事については完成工事基準を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	役員退職慰労金制度の廃止 平成21年6月26日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。これに伴い、当該制度廃止日までの期間に対応する役員退職慰労金相当額265,930千円を固定負債の「長期未払金」に振り替えて表示しております。

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	有形固定資産 (1) このうち、下記の資産は短期借入金 350,000千円の担保に供しております。 土地 387,750千円 建物 27,759 〃 構築物 20,494 〃 <u>合計</u> 436,004 〃 (2) このうち、関東工場の土地、建物、機 械及び装置をもって工場財団を組成し、短期 借入金450,000千円の担保に供してありま す。 土地 381,286千円 建物 1,793 〃 機械及び装置 5,132 〃 <u>合計</u> 388,211 〃 (3)有形固定資産の減価償却累計額は3,590,033 千円であります。	1	有形固定資産 (1) このうち、下記の資産は短期借入金 350,000千円の担保に供しております。 土地 387,750千円 建物 26,111 〃 構築物 19,475 〃 <u>合計</u> 433,336 〃 (2) このうち、関東工場の土地、建物、機械 及び装置をもって工場財団を組成し、短期借 入金450,000千円の担保に供してあります。 土地 381,286千円 建物 1,705 〃 機械及び装置 5,132 〃 <u>合計</u> 388,123 〃 (3)有形固定資産の減価償却累計額は3,638,051 千円であります。
2	当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行である株式会社みずほ銀行と当座貸 越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未 実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,100,000千円 <u>借入実行残高</u> 1,200,000千円 差引額 900,000千円	2	当社においては、運転資金の効率的な調達を行う ため取引銀行である株式会社みずほ銀行と当座貸 越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未 実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 2,100,000千円 <u>借入実行残高</u> 1,200,000千円 差引額 900,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">71,616千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9,257千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,283千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">144,558千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">377,157千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">35,064千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,566千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,615千円</td></tr> <tr><td>法定福利費及び厚生福利費</td><td style="text-align: right;">83,261千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">6,805千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">73,597千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">6,275千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益</p> <p>小松工場の土地の売却益132,964千円等であります。</p> <p>3 その他の特別利益</p> <p>その他の特別利益のうち主要な項目はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益</td><td style="text-align: right;">1,900千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損</p> <p>工具器具及び備品7,749千円、車輛及び運搬具171千円であります。</p> <p>5 その他の特別損失</p> <p>その他の特別損失のうち主要な項目はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">500千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">174千円</td></tr> </table>	支払手数料	71,616千円	貸倒損失	9,257千円	貸倒引当金繰入額	14,283千円	役員報酬	144,558千円	給料	377,157千円	従業員賞与	35,064千円	賞与引当金繰入額	37,566千円	役員賞与引当金繰入額	11,000千円	役員退職慰労引当金繰入額	24,615千円	法定福利費及び厚生福利費	83,261千円	減価償却費	6,805千円	旅費及び交通費	73,597千円	研究開発費	6,275千円	ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	1,900千円	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	500千円	投資有価証券評価損	174千円	<p>1 販売費及び一般管理費</p> <p>主要な費目及び金額は下記のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">61,708千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">4,327千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,353千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">164,472千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">372,487千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">34,140千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37,883千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>法定福利費及び厚生福利費</td><td style="text-align: right;">83,751千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,777千円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">68,067千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">853千円</td></tr> </table> <p>2 _____</p> <p>3 その他の特別利益</p> <p>その他の特別利益のうち主要な項目はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td style="text-align: right;">513千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損</p> <p>工具器具及び備品5,695千円、車輛及び運搬具848千円あります。</p> <p>5 その他の特別損失</p> <p>その他の特別損失のうち主要な項目はつぎのとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100千円</td></tr> </table>	支払手数料	61,708千円	貸倒損失	4,327千円	貸倒引当金繰入額	24,353千円	役員報酬	164,472千円	給料	372,487千円	従業員賞与	34,140千円	賞与引当金繰入額	37,883千円	役員賞与引当金繰入額	10,000千円	法定福利費及び厚生福利費	83,751千円	減価償却費	8,777千円	旅費及び交通費	68,067千円	研究開発費	853千円	投資有価証券売却益	513千円	ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	100千円
支払手数料	71,616千円																																																												
貸倒損失	9,257千円																																																												
貸倒引当金繰入額	14,283千円																																																												
役員報酬	144,558千円																																																												
給料	377,157千円																																																												
従業員賞与	35,064千円																																																												
賞与引当金繰入額	37,566千円																																																												
役員賞与引当金繰入額	11,000千円																																																												
役員退職慰労引当金繰入額	24,615千円																																																												
法定福利費及び厚生福利費	83,261千円																																																												
減価償却費	6,805千円																																																												
旅費及び交通費	73,597千円																																																												
研究開発費	6,275千円																																																												
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入益	1,900千円																																																												
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	500千円																																																												
投資有価証券評価損	174千円																																																												
支払手数料	61,708千円																																																												
貸倒損失	4,327千円																																																												
貸倒引当金繰入額	24,353千円																																																												
役員報酬	164,472千円																																																												
給料	372,487千円																																																												
従業員賞与	34,140千円																																																												
賞与引当金繰入額	37,883千円																																																												
役員賞与引当金繰入額	10,000千円																																																												
法定福利費及び厚生福利費	83,751千円																																																												
減価償却費	8,777千円																																																												
旅費及び交通費	68,067千円																																																												
研究開発費	853千円																																																												
投資有価証券売却益	513千円																																																												
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	100千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,233,000株	—	—	13,233,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	69,740株	10,610株	—	80,350株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10,610株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	98,724	7.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,644	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	13,233,000株	—	—	13,233,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	80,350株	4,440株	—	84,790株

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,440株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	98,644	7.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,611	7.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
	現金及び預金勘定		現金及び預金勘定
	3,055,940千円		3,500,876千円
	計		計
	3,055,940千円		3,500,876千円
	定期預金		定期預金
	△2,465,000千円		△2,665,000千円
	現金及び現金同等物		現金及び現金同等物
	590,940千円		835,876千円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても関連会社が存在しないため、記載しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	578.96円	578.10円
1株当たり当期純利益	6.94円	7.71円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産部の合計額(千円)	7,614,984	7,601,005
普通株式に係る純資産額(千円)	7,614,984	7,601,005
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	13,233,000	13,233,000
普通株式の自己株式数(株)	80,350	84,790
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株)	13,152,650	13,148,210

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	91,398	101,409
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	91,398	101,409
普通株式の期中平均株式数(株)	13,158,478	13,149,926

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、税効果会計、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. その他

(1) 役員の変動

平成22年5月20日開示の「人事異動に関するお知らせ」をご参照下さい。